



九条の樹

105号
2024年3月発行

発行：東久留米「九条の会」 連絡先：Tel 042-473-9489 (鈴木)

http://higashikurume-9.net/ メール：higashikurume9j@gmail.com



憲法審査会

「裏金」議員が 憲法審査会委員に

岸田首相は1月30日の施政方針演説で「あえて自民党総裁として申し上げれば任期中に（改憲）を実現したい」と明言しました。公明党の北川副代表は、1月31日、緊急事態条項について「議論が熟しているので、条項案を党としても検討したい」と発言。

憲法審査会は2月16日現在、開催されていませんが、支持率低下の維新などは、改憲で成果をあげようと憲法審査会開催を煽っていますので予断を許しません。

立憲民主党は、予算審議中は参加しないと、前の野党筆頭幹事が発言し、また、参議院の野党筆頭幹事辻元清美氏は、裏金議員の山谷えり子・西田昌司両自民党参議院議員が審査会「幹事」になることは許されないと、「開催には応じない」と発言しています。

衆議院憲法審査会委員の自民党委員5人が「裏金議員」で、参議院憲法審査会では自民党21名の委員中11名が「裏金議員」とされています。裏金にまみれた自民党議員は憲法審査会に出る資格がないのは当然と言わなければなりません。

なぜ裏金議員が生まれたのか。1988年のリクルート事件、1992年の金丸信自民党副総裁の佐川急便からのヤミ献金事件を契機に、「政治改革」が大きく叫ばれ、1994年1月28日、政治改革関連法（小選挙区制、企業・団体献金の制限、政党助成法など4法）が成立しました。政党交付金制度を設ける代わりに企業・団体献金を5年後に禁止することを与野党協議で確認したのにもかかわらず、5年後の1999年の法改正では、政治家の資金管理団体への献金を禁じただけ

で政党や政党支部への献金と政治資金パーティが容認されました。それが今日の「裏金」事件へとつながったわけです。

自民党は毎年、毎年、政党助成金を全体の約半分160億円をもらっているうえに、政治資金パーティを年何回も開き、パーティ券を大企業などに大量に買ってもらい、莫大な政治資金を手に入れています。2月14日の国会質疑でも明らかにされたように、この裏金が選挙時に大量に使われていたことが明らかとなっています。また、昨年4月の江東区長選で柿沢未途前法務副大臣が260万円を選挙買収に使い、逮捕・起訴されています。広島河井克行元法務大臣も1億2千万円以上を使って選挙買収を行い、有罪判決を受けています。

このような莫大な政治資金を手に入れている自民党は、庶民の生活実感などわかるはずはないでしょう。『選挙権のない企業・団体からの献金の禁止』と、『裏金』議員は憲法審査会に出る資格はない』の声を大きくあげていきましょう。（松元 忠篤）

憲法を考える①

ポツダム宣言を読んでみる

安倍元首相は「ポツダム宣言を読んだことがあるか」と聞かれて「つまびらかに読んだことはない」と言っていました。「つまびらか」というのは「くわしく」という意味。ちゃんと読んでいないということでしょう。

私たちはどうか。ちゃんと読んだ人は少ないかもしれない。そこで改めて読んでみました。

「アメリカ合衆国、中国およびイギリス政府の首脳によって承認を受けた日本国の降伏を要求する宣言」(1945年7月26日) (抜粋)

一、われわれ、アメリカ合衆国大統領、中華民国総統なら

ることも避けられないだろう。(中略)

五、われわれの条件は以下の通りである。(中略)

二、英国首相は、数億人の国民を代表して協議し、日本の戦争を終結する機会を与えることに同意した。(中略)

六、日本国民を世界征服に着手するよう欺き、誤り導いた人々の権力と影響力は永久に排除されなければならない。(中略)

三、奮起した世界の自由な諸国民の力に対するドイツの無益で無意味な抵抗の結果は、日本国民にあまりにも明らか

八、日本の主権は、本州、北海道、九州、四国および我がが定めた島嶼に限定される。

な一つの先例として際立っている。今や日本に対して集中している力は、抵抗するナチスに活用されて全ドイツ国民の領土、産業、それに生活用

十、戦争犯罪人は厳格に処罰される。日本政府は、日本国民のうちに見られる民主的傾向の復活と強化に対する障碍を一切除去せねばならない。言論、宗教、および思想の自由が、

様式を必然的に荒廃させた場合より強大である。われわれの決意の下に全面的に軍事力

基本的人權の尊重とともに確立されねばならない。(中略)

を行はずれば、日本の軍事力は壊滅させられることは避け

当時の鈴木貫太郎内閣は「本土決戦も辞さず」の立場でポツダム宣言を黙殺。8月6日

られず、同様に日本本土は完膚なきまでに廃墟にさせられ

広島、9日長崎への原爆投下、

8日にはソ連参戦を受け、日本政府は「天皇の大権維持」を唯一の条件にポツダム宣言を受諾した。

その2年前、米英中首脳のカイロ宣言が出されている。その一部を見てみましょう。

カイロ宣言

(1943年11月27日)

各軍事使節団は日本に対する今後の軍事作戦について合意に達した。(中略)

三大連合国は自国のためいかなる利益も求めず、いかなる領土的拡大の考えも持たない。三大連合国の目的は、一九四一年の第一次世界大戦の開始以来、日本が奪取ないし占領した太平洋におけるすべての島嶼を日本よりはく奪すること、ならびに日本が中国から奪取した満州、台湾、澎湖島などすべての地域を中華民国に返還することである。(中略)

三大連合国は、朝鮮人民の隷属状態を考慮し、適切な方

法により朝鮮に自由と独立がもたらされるべきであると決意する。(後略)

カイロ宣言で連合国の戦争の目的は日本の外国からの撤退だと言っています。ポツダム宣言では敗北後の日本の領土はこれこれだと言っています。また日本が軍国主義に走った原因は民主主義の圧殺だったと見て、民主主義の復活を求めています。

これを安倍さんたちは認めず、「戦争はアメリカなどが経済封鎖をしたからだ」「植民地は他の国もやっていた」などと主張しました。

また平和主義(軍国主義の否定)、民主主義、国民の人権などが日本国憲法に制度化されたのも気に入らなかったでしょう。

(資料は岩波世界史史料第10巻より引用) 事務局 鈴木

『ライフ イズ ビューティフル』 イスラエル、ハマスは即時停戦を！

昨年10月7日のハマスの奇襲攻撃から始まった戦闘は、4カ月以上経った現在、イスラエルの無差別攻撃でガザ地区全域が北から南へローラー作戦の如く破壊し尽くされ、パレスチナ人は行き場を失い、今や死者は3万人近いという地獄のありさまである。イスラエル建国から75年、故郷を奪われたパレスチナ人の3世代4世代にわたる苦悩の末がパレスチナ人のジェノサイドとはあまりに非条理ではないか。今、絶望の中にあるガザの人びとに希望はあるのか。ふと、二十数年前に見たイタリア映画「ライフ イズ ビューティフル」が頭をよぎった。強制収容所に入れられた父と息子、父は息子に強制収容所の残酷

な出来事を必死の話術で愉快なゲームのように話してきかせる。おかげで息子は過酷な日々を生きのび解放の日を迎える、絶望の中でも希望をあきらめないという話だった。希望を与えることができるのは「即停戦」しかない。日増しに大きくなっていく国際社会の「即停戦」の声。その実現に日本の私たちこそ大きく貢献できると思う。日本はイスラエルとも中東諸国ともこれまでしがらみもなく友好的な関係を保ってきた。さらに、私たちには「我らは、全世界の国民が、ひとしく恐怖と欠乏から免かれ、平和のうち生存する権利を有することを確認」し、「戦争を放棄」するという日本国憲法がある。

この憲法を高く掲げて「即停戦を！」と世界中に訴えていこう。それにしても、これまでもあまりにも長い間イスラエルの不法占領を見逃してきてしまった。もっと早くから「二国家共存」への道に尽力すべきだったと悔やまれてならない。

去る1月27日はアウシュビッツ強制収容所が解放された日、ホロコースト犠牲者を想起する国際デーだった。今年もドイツ各地で「二度と繰り返さない」と犠牲者を追悼する行事が行われた。この追悼の誓いがイスラエルの人びとのトラウマを溶かしてくれることを、そして一日も早く戦争が終結し「人生は美しい」と共に手をつなぐ日が来ることを願ってやまない。

(2024.2.14 塚田恵子)



中学校教科書採択に向けて

鈴木 清子

今年は4年に一度の中学校教科書の採択の年です。4年前の採択では、侵略戦争を賛美し、「憲法改正」を推奨する育鵬社などの採択を激減させることができず、「つくる会」系の教科書が登場した2001年度の文部科学省通知によって、教科書採択の方式は改悪されました。その後の23年間、東久留米では、ねばり強い運動を積み上げてきました。子どもと教育連絡会の呼びかけのもと、教科書問題の学習会、採択方式の改善を求める請願、教科書展示会での市民意見提出、教育委員会の傍聴呼びかけを行ってきました。2023年に行われた小学校教科書採択では、新教科書の記述に大きな後退がみられました。「政府の見解通り書け」という検定基準改悪を受け、子どもの歴史認識を育てるうえで、重大な問題もありました。領土問題などは政府見解そのまま、分量も増えました。「安保3文書」と軍事拡大、憲法改悪の動きの中で、中学校の新教科書への影響が危惧されています。「子どもたちによりよい教科書」を手渡すために、教科書採択への民主化を前進させましょう。

「東久留米子どもと教育連絡会のつどひ」

梶谷陽子さんの講演

『子どもたち一人ひとりの輝く姿を願って』

3・16 14時〜

中央町地区センター3・4会議室

市内11か所スタンディングに145人



2月10日、東久留米「戦争はイヤ! 声をあげよう実行委員会」は、午前11時から正午まで、市内11か所で一斉にスタンディング宣伝、145人が参加しました。「裏金議員が憲法審の委員汚れた手で憲法を変えるな!」と「能登半島地震の被災者支援強化を! おかしいよ軍備増強、大阪万博経費増」の2枚のプラスターを11か所の宣伝場所に配布。これまで使っていた「軍拡は戦争への道 税金は国民生活に」の横断幕もかかげて訴えました。能登半島被災者支援募金も行い、合計で29192円が寄せられました。

《平和を考える本》



『献灯使』

多和田葉子・著／講談社文庫 650円

舞台は、大厄災を経た近未来の日本。5編から成る短編集の1編「献灯使」では、危険物質に汚染された日本は今や鎖国状態。外来語も自動車もインターネットもなく、仮設住宅に住んで、安全な食糧の調達もむずかしい日々。

老人が100歳を超えても健康な一方、子どもたちは虚弱に生まれ、ものを飲みこむ力もなければ二足歩行もままならない。

そんな子どもひとり、献灯使として海の向こうへ旅立つことになった。献灯使とは？ 海の向こうとは？ そして、危険物質とは？―説明はない。

2018年、英訳版『The Emissary』で全米図書賞(翻訳文学部門)を受賞した。

(高田桂子)